

平成30年

冬の岩手県内ボーナス

— 使途調査結果 —



10月上旬から下旬にかけて、県内の会社員・公務員900人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回答数 288
回収率 32.0%

当研究所では例年どおり今冬のボーナスの使途や消費動向のアンケート調査を実施し、あわせて支給総額の推計を行った。

● 受取予想額は「昨年並み」が7割強

平成30年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の72.9%（前年比2.9^増）、「昨年より多い」とする回答は14.6%（同4.9^減）となった。一方、「昨年より少ない」とする回答は7.3%（同0.3^減）、「賞与がない」とする回答は5.2%（同2.3^増）となった（図表1）。

民間・公務員の別では、民間が「昨年とほぼ同額」が69.0%（同3.2^増）、「昨年より少ない」は9.2%（同0.4^増）、「賞与がない」は8.2%（同4.0^増）とそれぞれ前年を上回る一方、「昨年より多い」は13.6%（同7.6^減）と減少した。人手不足から平均給与は堅調に推移しているものの、昨年（29年）の調査では、「昨年より多い」とする回答が前年（28年）対比7.4^増増加したものの、今回の調査では「昨年より多い」がむしろ減少しており、県内の多くの会社員が今冬のボーナスについて引き締めで見込んでいる結果となった。

公務員は「昨年より多い」とする回答が16.3%（同0.8^増）と前年をやや上回り、「昨年とほぼ同額」が79.8%（前年と同値）、「昨年より少ない」が3.9%（同0.8^減）

図表1 平成30年冬季ボーナス受取額増減予想 (単位：％、千円)

	29年冬季			30年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	21.2	15.5	19.5	13.6	16.3	14.6	△7.6	0.8	△4.9
昨年とほぼ同額	65.8	79.8	70.0	69.0	79.8	72.9	3.2	0.0	2.9
昨年より少ない	8.8	4.7	7.6	9.2	3.9	7.3	0.4	△0.8	△0.3
賞与がない	4.2	0.0	2.9	8.2	0.0	5.2	4.0	0.0	2.3

図表2 ボーナス使途調査(男女、独身・既婚別) (単位：％、千円)

	男性			女性			合計	前年比	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
消費	買い物	16.5	11.3	12.1	15.0	12.5	13.2	12.5	△0.9
	レジャー	4.9	5.3	5.3	8.7	3.7	5.2	5.2	△0.0
	交際費	3.8	5.0	4.8	3.4	3.4	3.4	4.4	△0.5
	教育費	0.8	11.2	9.7	1.3	11.7	8.5	9.3	1.1
	その他	9.6	9.0	9.1	4.8	13.2	10.6	9.6	2.4
小計	35.7	41.9	41.0	33.1	44.4	41.0	41.0	2.0	
返済	住宅	5.4	16.4	14.8	0.0	3.2	2.3	10.9	2.8
	自動車	4.4	4.4	4.4	2.2	4.0	3.4	4.1	1.1
	教育	0.4	1.3	1.2	0.4	1.1	0.9	1.1	0.0
	クレジット	4.5	3.0	3.2	1.8	3.5	3.0	3.1	△1.0
	その他	4.9	3.0	3.3	2.2	2.8	2.6	3.0	△0.2
小計	19.6	28.0	26.8	6.6	14.6	12.2	22.3	2.8	
貯蓄	44.7	30.1	32.2	60.3	41.0	46.8	36.7	△4.8	

(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

図表3 ボーナス使途調査(年代別) (単位：％、千円)

	10~20代	30代	40代	50代	60代以降	合計	前年比	
	消費	買い物	16.6	13.6	11.7	10.0	16.5	12.5
レジャー		8.2	7.8	4.6	4.6	0.9	5.2	△0.0
交際費		3.5	2.5	4.8	5.1	4.5	4.4	△0.5
教育費		1.1	5.1	9.9	14.5	10.5	9.3	1.1
その他		6.9	6.4	11.1	9.3	12.5	9.6	2.4
小計	36.2	35.4	42.0	43.6	44.8	41.0	2.0	
返済	住宅	0.6	7.9	11.3	16.1	14.2	10.9	2.8
	自動車	5.1	3.2	3.9	4.3	4.3	4.1	1.1
	教育	0.0	0.9	1.3	1.8	0.0	1.1	0.0
	クレジット	1.6	2.0	4.1	3.6	0.6	3.1	△1.0
	その他	2.6	1.5	2.5	4.7	3.7	3.0	△0.2
小計	10.0	15.6	23.2	30.4	22.7	22.3	2.8	
貯蓄	53.8	49.0	34.8	26.0	32.5	36.7	△4.8	

(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

●使途は「消費」が「貯蓄」を上回る

ボーナスの使途については「消費」が41・

となった。県人事委員会が、民間との格差是正を図るため5年連続で県職員の月給や期末・勤勉手当(ボーナス)の引き上げを勧告したことから、行政職の給与は0・17%、賞与は年間0・1カ月分の引き上げが見込まれているが、引き上げ分は夏季ボーナスへ振り分けられていることなどから回答内容が前年の調査とあまり変わらないものとなった。

0% (前年比2・0%増)、「貯蓄」が36・7% (同4・8%減)、「返済」が22・3% (同2・8%増)となり、今年も「消費」と「返済」が増加し、特に「消費」は3年ぶりに「貯蓄」の比率を上回った(図表2)。「消費」の内訳をみると、「買い物」が12・5%と最も高く、以下「教育費」が9・3%、「レジャー」が5・2%などとなった。年代別では「買い物」が全世代で高く、特に60代以降と10~20代が16%台で他の年代と比べ高くなっている。また、10~20代や30代は「レジャー」

の割合も高く、年末年始を利用した旅行の需要がみられる。さらに「教育費」の割合が上昇しており、中でも50代では「消費」の内訳で最も高く、義務的な支出である子弟への教育費負担が大きいことが窺われる(図表3)。「返済」では「住宅」が10・9%と最も高く、以下「自動車」4・1%、「クレジット」3・1%、などの順となっている。年代別では50代が30・4%と最も高く、「住宅」の割合が二桁となっているのは40~50代に加え、60代にも及んでいる。一方、「自動車」では独身

層の多い10〜20代が最も高いなど、ライフステージによる借入の内容の違いが反映されたものとなっている(前頁図表3)。

「貯蓄」は女性が46・8%(同1・9ポイント減)、男性が32・2%(同5・5ポイント減)となり、女性、男性のいずれも低下した。独身・既婚別では、独身女性が60・3%(同6・9ポイント増)と最も高く、次いで独身男性44・7%(同9・7ポイント減)、既婚女性41・0%(同5・0ポイント減)、既婚男性30・1%(同4・7ポイント減)となっている。この中では、独身女性が唯一前年に比べ割合が上昇している一方、独身男性は10ポイントの減少となっている。年代別では10〜20代の53・8%が最も高く、以下30代、40代、60代以降の順で、50代が最も低くなっている(前頁図表2、3)。

●「買い物」の中心は「衣料品」

「消費」の中で最も多かった「買い物」を選択した人の購入予定商品のベスト10をみると、「衣料品」の割合が72・6%と突出している(図表4)。品目別ではスーツ、アウター(防寒着含む)、子供服、コート等が多く、特に既婚女性では子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」23・2%、「スポーツ用品」19・5%、「お歳暮など贈答品」14・6%、「タイヤ・ドライブレコーダーなど車関連用品」12・8%と続いている。

今年の購入商品は「衣料品」や「靴・カバン・アクセサリ」「お歳暮など贈答品」「車

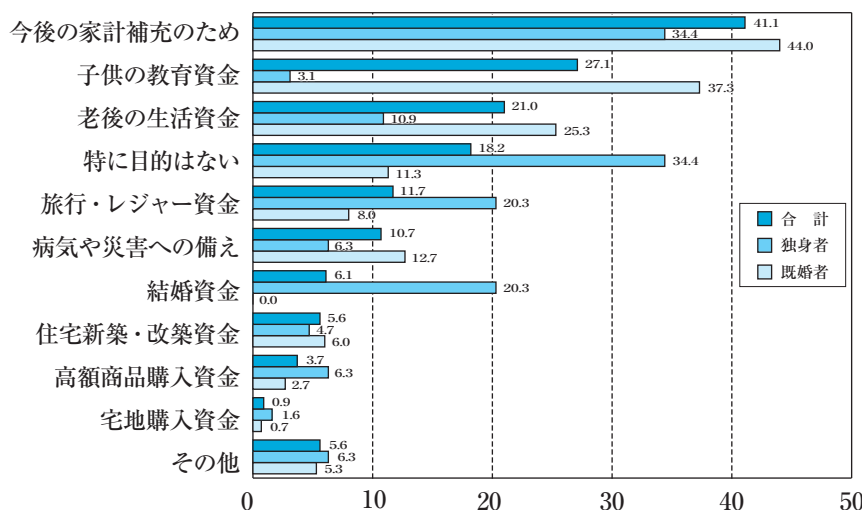
図表4 購入予定商品ベスト10構成比 (単位：%、ポイント)

順位	商品	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	85.7	65.8	70.2	77.8	74.4	75.7	72.6	8.2
2	靴・カバン・アクセサリ	23.8	15.1	17.0	37.0	27.9	31.4	23.2	△1.8
3	スポーツ用品	33.3	21.9	24.5	7.4	16.3	12.9	19.5	2.8
4	お歳暮など贈答品	4.8	20.5	17.0	0.0	18.6	11.4	14.6	△2.6
5	タイヤ・ドライブレコーダーなど車関連用品	23.8	15.1	17.0	11.1	4.7	7.1	12.8	△0.5
6	玩具	0.0	13.7	10.6	0.0	14.0	8.6	9.8	3.1
7	パソコン及び周辺機器(タブレット端末)	9.5	9.6	9.6	3.7	2.3	2.9	6.7	1.7
8	DVD・BD	4.8	2.7	3.2	11.1	2.3	5.7	4.3	0.9
9	ベッド・寝具類	9.5	2.7	4.3	0.0	4.7	2.9	3.7	0.3
9	時計・貴金属	9.5	2.7	4.3	7.4	0.0	2.9	3.7	0.9

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

関連用品」など日常の生活用品が例年通り上位にランクインしているほか、「スポーツ用品」「玩具」などの割合が上昇した。「スポーツ用品」は、2年連続でランクインし、前年の4位から3位となった。男性は独身者、女性は既婚者の割合が高く、特に既婚女性では子供のクラブ活動で使用するものの購入が多くなっている。「玩具」はクリスマスプレゼント用のロボットや人形などの定番商品のほか知育玩具などが人気で前年比3・1ポイント上昇したほ

図表5 貯蓄目的 (単位：%)



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

か、昨年はベスト10に入らなかった「DVD・BD」「ベッド・寝具類」「時計・貴金属」がランクインした。一方、「掃除機」や「携帯電話・スマートフォン」「カメラ、ビデオカメラ」「インターネット(カーペット等)」は圏外となった。

●貯蓄目的は「今後の家計補充のため」が中心
貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が41・1%(前年比1・9ポイント増)と最も高く、以下「子供の教育資金」が27・1%(同2・

図表6 貯蓄の種類

(単位：％、対)

	男 性			女 性			合計	前年比
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計		
普通預金等	78.1	68.8	71.1	78.1	68.5	72.1	71.5	9.0
定期預金等	15.6	30.2	26.6	37.5	42.6	40.7	32.2	△6.1
財形貯蓄	9.4	12.5	11.7	9.4	16.7	14.0	12.6	△3.2
投資信託	9.4	8.3	8.6	15.6	9.3	11.6	9.8	△1.9
社内預金	3.1	4.2	3.9	9.4	1.9	4.7	4.2	2.5
株式	0.0	4.2	3.1	0.0	1.9	1.2	2.3	0.2
確定拠出年金	0.0	1.0	0.8	6.3	1.9	3.5	1.9	0.2
外貨預金	0.0	3.1	2.3	0.0	0.0	0.0	1.4	1.0
外国債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.4
社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の	9.4	0.0	2.3	3.1	3.7	3.5	2.8	2.8

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

9割増)、「老後の生活資金」が21・0%(同4・8割減)となった。「家計補充」「教育」「老後」の3項目が上位を占めるのは例年どおりだが、特に「子供の教育資金」の割合が増加している(図表5)。

独身者・既婚者別にみると、既婚者は「今後の家計補充のため」が44・0%と最も高く、以下「子供の教育資金」37・3%、「老後の生活資金」25・3%の順となり、現在の教育費への支出に加え、将来の子供の教育負担への備えも必要と考えている。一方、独身者は「今後の家計補充のため」「特に目的はない」がともに34・4%と最も高く、以下「旅行・レ

ジャー資金」と「結婚資金」もともに20・3%、「老後の生活資金」が10・9%などとなっている。独身者では、「結婚資金」が例年通り上位に入り、「特に目的はない」「旅行・レジャー資金」の割合は既婚者を大きく上回っている。

●貯蓄の種類は「普通預金等」が7割強

貯蓄の種類は「普通預金等」が71・5%(前年比9・0割増)と最も高く、次いで「定期預金等」32・2%(同6・1割減)、「財形貯蓄」12・6%(同3・2割減)、「投資信託」9・8%(同1・9割減)となった(図表6)。

貯蓄目的で最も割合の高い項目が「今後の家計補充のため」であったことを反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた。種類別にみると、「定期預金等」「財形貯蓄」「投資信託」などの割合が低下したものの、「普通預金」「社内預金」「確定拠出年金」などの割合が上昇した。「確定拠出年金」は昨年1月より主婦なども利用可能になったことなどから女性の割合が上昇した。

●支給総額の推計は前年を下回る

この冬、岩手県内で支給されるボーナスの支給総額は、民間と公務員を併せて1561億円と推計される。昨年の冬に比べると金額で15億円減、増減率では0・9%減と見込まれる(図表7)。

民間の支給総額は1206億円と推計され、

図表7 30年冬季ボーナス支給総額推計

(単位：億円、％)

	27年	28年	前年比	29年	前年比	30年推計	前年比
民間	1,221	1,233	1.0	1,226	△0.6	1,206	△1.7
30人以上	672	667	△0.7	654	△1.8	641	△2.0
29人以下	550	567	3.1	572	0.9	564	△1.4
公務員	337	343	2.0	349	1.8	355	1.8
県職員	203	207	1.5	213	3.0	216	1.7
市町村職員	90	92	2.5	91	△1.1	93	2.7
国家公務員	43	45	2.7	46	2.1	46	0.2
合計	1,558	1,577	1.2	1,576	△0.1	1,561	△0.9

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

前年比21億円減(同1・7%減)と減少する見込みである。これは雇用情勢の改善などから平均給与は堅調に推移しているものの、復興需要のピークアウトなどにより、建設関連の業種で従業者数がマイナスとなっているほか、製造業や卸・小売業などでも従業者数が減少していることなどが要因である。

一方、公務員の支給総額は355億円と推計され、同6億円増(1・8%増)と前年を上回る見込みである。これは支給対象者数が増加するほか、民間企業の賃上げを反映して人事院勧告等で国家公務員や県職員の給与およびボーナスが小幅ながら5年連続で引き上げ改定されることが影響している。(副部長 岩渕 啓一)